

(公印省略)
令和8年3月24日

川西市議会議長
大矢根 秀 明 様

一般会計予算審査特別委員長
西 山 博 大

委 員 会 報 告 書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、別紙のとおり決定したので、会議規則第101条の規定により報告します。

一般会計予算審査特別委員会における審査の経過と結果について(審査日：令和8年3月6、9、10日)

1. 令和8年度予算の概要

予算規模

令和8年度 707億8900万円

令和7年度 714億7700万円

差し引き 6億8800万円

予算内容等

「令和8年度 予算の概要」のとおり

2. 質疑の概要

第1表 歳入

第1款 市税

第1項 市民税

問 個人市民税として98億3974万2000円を計上している点について、給与所得控除の見直しや大学生年代の子等に関する特定親族特別控除の創設のほか、各種扶養控除等に係る所得要件の引き上げなどの税制改正が本年1月1日から施行されていることから、当該改正に係る影響額について伺いたい。

答 当該改正に係る影響額は、総額で7500万円程度と見込んでいる。

第2項 固定資産税

問 現年課税分の家屋として44億3556万8000円を計上している点について、前年度から3億5000万円程度の増額となっていることから、その要因を伺いたい。

答 令和8年度においては固定資産税の評価替えはないが、新築及び増改築、とりわけ北部地域に大きな建物が新たに2棟建設されたことが主な要因である。

第4項 市たばこ税

問 市たばこ税において、対前年度比4.0%増の6億9440万3000円を計上している点について、健康志向の高まりにより、全国的には喫煙者が減少しているものと推察しているが、増額となった要因を伺いたい。

答 健康志向の向上や喫煙者の減少により、たばこの販売数量は減少しているものの、税制改正により、加熱式たばこの課税方式が紙巻きたばこの本数に換算する方

式へ見直され、令和8年4月及び同年10月の2段階で紙巻きたばこと同等の税率へ引き上げられることから、増額を見込んでいる。

第2款 地方譲与税

第3項 森林環境譲与税

問 森林環境譲与税として1982万2000円を計上している点について、前年度から69万2000円の減額となっていることから、その要因を伺いたい。

答 当該譲与税は、国の地方財政計画における県内市町の増減率などを参考に見込んでおり、令和8年度の算定基準に変更はないものの、本市における人口がやや減少していることから、微減と見込んでいる。

第4項 航空機燃料譲与税

問 1億7399万9000円を計上している航空機燃料譲与税について、前年度から大幅な減少となっている点に関して、その要因を伺いたい。

答 当該譲与税は、全国の空港関係市町村に対して航空機の着陸料や騒音が特に著しい地区内の世帯数を基準として按分され交付されるものであるが、その全てを把握することは困難であり、近隣の伊丹市及び豊中市においても当該譲与税が減少傾向であることから、他空港周辺における対象世帯数の増減が影響しているものと推察している。今後も大きく減少するなどの場合には、これまでと同様に、算定誤り等がないか、兵庫県を通じて国へ確認していきたい。

第3款 利子割交付金 ~ 第11款 地方特例交付金

質疑なし

第12款 地方交付税

問 地方交付税として、前年度から1600万円増の117億6500万円を計上している点について、地方財政計画における地方交付税総額は対前年度比で6.5%の増となっているものの、本市における当該交付税の伸びは緩やかとなっている。そこで、本市においては、歳出は増加しているものの安定した歳入を確保できていると推察しているが、その詳細を伺いたい。

答 突発的な財政需要などの事由で交付される特別交付税を除き、普通交付税のみで本市の状況を分析すると、当該交付税は、歳入の増が歳出の増を上回っていれば減少傾向であるのが一般的であるが、本市の場合は対前年度比で大きく増加しており、歳入は増加しているものの、それ以上に歳出も増加している状況である。

第13款 交通安全対策特別交付金

質疑なし

第14款 分担金及び負担金

第2項 負担金

第2目 民生費負担金

問 子育て家庭ショートステイ事業費負担金として5万7000円を計上している点について、前年度と比較して3分の1程度に減少していることから、その要因を伺いたい。

答 利用実績に合わせて減額して予算計上しているものであるが、利用者が増加する場合は、適切な時期に補正予算を組みたいと考えている。

第15款 使用料及び手数料

第1項 使用料

第1目 総務使用料

問 キセラ川西プラザ駐車場使用料として2266万4000円を、市民温水プール駐車場使用料として466万2000円を計上している点について、前年度当初予算よりも大きく減額となっているが、それぞれの算定根拠について伺いたい。

答 両駐車場については、令和6年度に料金改定を実施しており、キセラ川西プラザ駐車場使用料では、7年度当初予算では当該改定を踏まえて算出していたが、本予算案においては、6年10月から7年9月までの利用実績に基づき算出したことにより減額となっている。

答 市民温水プール駐車場使用料についても、キセラ川西プラザ駐車場使用料と同様の方法で算出している。

第2目 民生使用料

問 こども誰でも通園保育料として162万円を計上している点について、こども誰でも通園制度は令和8年度における新規事業であることから、その算定根拠を伺いたい。

答 1園における利用者を1日当たり3名、1週間で延べ15名と見込み、同利用者が10時間利用するものと想定すると、1月当たりの利用時間は150時間となる。さらに、上期の半年間は50%程度、下期は100%の利用があると想定すると、1年間の利用時間が1350時間となり、当該制度の対象となる施設は4園であることから、総利用時間が5400時間となる。そして、1時間当たりの利用料300円に総利用時間の5400時間を乗じて、162万円と算定したものである。

第16款 国庫支出金

第1項 国庫負担金

第2目 民生費国庫負担金

問 産前産後保険税負担金として、前年度から7万7000円減の57万5000円を計上している点について、当該負担金は、出産する国民健康保険被保険者の産前産後期間の国民健康保険税を免除するためのものであると認識しているが、算定根拠について伺いたい。

答 当該負担金は、令和3年度から7年度までの5年間における平均値をもとに算出しており、8年度は55名分を計上している。

第17款 県支出金

第2項 県補助金

第7目 土木費県補助金

問 子育て住宅総合支援事業補助金として3462万5000円を計上している点について、前年度と比較して予算額が約2倍となっていることから、その要因を伺いたい。

答 事業開始の初年度に当たる令和7年度予算では概算で24件と算出していたが、令和7年7月に開始した当該補助金では、申請希望者に対して事前エントリーを必須としており、8年度予算においては、この事前エントリーの件数を踏まえ、50件と算出したことから、予算額が約2倍となったものである。

第9目 教育費県補助金

問 581万6000円を計上している部活動の地域展開等推進事業費補助金の概要及び算定根拠について伺いたい。

答 当該補助金については、事業費の総額1745万円のうち国・県・市が3分の1ずつ負担するものの市負担分で、事業費の内訳は、地域クラブの運営に係る物品の購入として1000万円、日本中学校体育連盟における大会に参加するための指導者の資格取得費用として48万1000円、同指導者への研修用動画費用として55万円、楽器等の高額備品の修繕や購入費として100万円、現在使用しているポータルサイトのバージョンアップ及びランニングコストとして251万円、地域クラブコーディネーターの配置として290万9000円となっている。

第18款 財産収入

第2項 財産売払収入

第1目 不動産売払収入

問 土地売払収入として12億8932万9000円を計上している点について、その詳細を伺いたい。

答 不動産売払収入の内訳は、久代1丁目及び東久代1丁目並びに東久代2丁目の暫定緑地3箇所に係る売払収入のほか、久代3丁目の久代中池・久代下池の売払収入

として6億9928万7000円を、旧市役所分庁舎の売払収入として2億8677万円程度を見込んでいる。

第19款 寄附金

第1項 寄附金

第1目 一般寄附金

問 2億500万円を計上しているふるさとづくり寄附金について、令和6年度及び7年度と同額を計上しているものの、今回の補正予算で大幅な減額をしていることから、8年度予算で同額としている理由を伺いたい。

答 本市の市民が他自治体に寄附することにより、税収が減少している現状を踏まえ、8年度においては、寄附金額の向上を目指し広報活動やプロモーションといった取組みの強化を考えていることから同額の予算額としている。

第20款 繰入金 及び 第21款 繰越金

質疑なし

第22款 諸収入

第6項 雑入

第6目 他団体負担金及び助成金

問 人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金において、持続可能な自治会運営のためのワークショップなどの財源として48万2000円を計上している点について、その詳細を伺いたい。

答 この交付金を活用した事業では、地域づくりに精通している講師を招聘し、令和8年度に自治会運営の見直しを希望する自治会を対象としたワークショップを年3回程度実施したいと考えており、当該ワークショップのテーマについては、今後、自治会のアンケートなどにより検討していきたい。

第7目 雑入

問 廃油売却収入として1万円を計上している点について、令和8年度からの新たな取り組みである家庭廃食用油の回収に関して、その詳細を伺いたい。

答 家庭から排出される廃食用油を収集し、事業者に買い取っていただくことを想定しているが、令和8年度中の実施に向け、買い取り価格や事業者の対応などについて調整を進めていきたい。

第23款 市債

第1項 市債

第3目 民生債

問 社会福祉施設空調設備更新事業費市債として2230万円を計上している点に

ついて、当該市債は養護老人ホーム満寿荘の空調設備更新工事に係るものであると認識しているが、その詳細を伺いたい。

答 当該施設の空調設備は、既に事務所など一部で支障が生じており、円滑な施設の運営を維持するため、最低限の修繕を行おうとするものである。

同 歳出

第1款 議会費

質疑なし

第2款 総務費

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費

問 秘書事業において、報償費で、(仮称)U-18文化賞・スポーツ賞の記念品6万1000円を含む74万4000円を計上している点について、対象や選考基準などの詳細を伺いたい。

答 同賞の対象は、18歳以下の全国大会やアジア大会、世界大会のU-18部門に出場された個人及び団体を想定している。原則自己申告で市へお知らせいただく予定としているが、市広報誌等での周知啓発をはじめ、市としても対象となり得る方の積極的な情報収集に努めたいと考えている。現在、川西市展においてもU-18部門を設けているが、(仮称)U-18文化賞・スポーツ賞は、より特別に子どもたちにメッセージを贈りたいとの思いのもと設立する考えであり、表彰された人の姿がロールモデルとなり、それを見た他の子どもたちの意識向上にもつなげたいと考えている。

問 総務管理事業において、行政史編さん業務委託料として984万5000円を計上している点について、行政史完成までのスケジュールについて伺いたい。

答 令和7年度においては、昭和50年から平成6年までの20年の行政史編さんを進めており、監修者の指導のもと、完成が近づいている状況で、8年度には7年度に作成した行政史の内容を慎重に確認した後、公表したいと考えている。また、8年度においては、平成7年以降の行政史の編さんに取り組んでいきたいと考えている。

問 契約事業において、電子契約システムの導入によるシステム使用手数料として34万5000円を計上している点について、令和8年度から電子による契約が行われるとのことであるが、具体的な運用方法について伺いたい。

答 令和8年度においては、契約検査課で扱う契約案件を対象とし、年度途中から順次電子契約システムを導入する予定としており、導入後も既存の紙による契約と電子契約は併用する考えである。将来的には、契約の形態によっては同システムで対応できない案件も考えられるが、全庁的に拡充していきたいと考えている。

第2目 企画費

問 川西市まちづくり公社運営支援事業において、川西市まちづくり公社の本部運営に対する補助金として、川西市公営霊園の合葬墓の整備支援100万円を含む4058万5000円を計上している点について、合葬墓の運営自体は同公社が行うものと理解しているが、現時点で判明している詳細について伺いたい。

答 同公社では、現在、令和9年度の合葬墓開設に向けた取り組みが進められており、未使用の区画に4000体の埋葬が可能な合葬墓を整備すると聞き及んでいる。

答 合葬墓の詳細については、現在、同公社において計画中のため、決定され次第、改めて報告したいと考えている。

問 川西能勢口駅まち空間魅力創造事業において、川西能勢口駅まち空間魅力創造業務委託料として800万円を計上している点について、基本構想策定の方向性を伺いたい。

答 川西能勢口駅周辺の空間としては、ペDESTリアンデッキとその周辺を想定しており、ペDESTリアンデッキの改修や駅まち空間創出のためのソフト面での取り組みなど、行政だけでなく各事業者と協働しながら、まちの価値向上を目指した基本構想を策定していきたいと考えている。

第3目 ICT推進費

問 ICT推進事業において、使用料及び賃借料で住民情報システムに係るガバメントクラウド利用料やOA機器等の使用料など1億4765万4000円を計上している点に関し、令和7年度に国の標準システムへ移行(地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化)となったが、現状のトラブルや今後の対応について確認したい。

答 システム移行後から様々なトラブルは発生したものの、当該システムは国が所管するシステムであることから、国から修正モジュールが提供されており、その都度修正を行っている。今後も、システム運営上生じるトラブルについては、様々な手段を講じることにより、市民サービスに影響のないようにしていきたい。

第4目 広報費

問 広報広聴事業において、委託料として、市の魅力がより多くの市民に伝わるような動画の制作や市民ライターによる情報発信の実施を含む1097万4000円を計上している点について、市民ライターによる情報発信の詳細を伺いたい。

答 市民ライターについては、中心市街地活性化協議会が主催するまちの魅力を伝える担い手を育成する講座「マチルポ」の受講者のうち、数名を予定している。活動内容としては、市内の魅力的なスポットやイベント、地域で活躍している方々を、SNSや市ホームページ、広報誌等を活用して発信していただくことを想定している。

問 同事業において、広報板撤去業務委託料として315万7000円が計上されている点について、広報板の撤去数及び再利用数について伺いたい。

答 広報板は市内149箇所に設置しているが、各自治会及び地域コミュニティに確認したところ、73箇所で撤去を、76箇所で譲渡を希望された。なお、広報板の撤去は順次実施する予定であり、譲渡希望のある広報板は、修繕、整備を行った上で、各自治会やコミュニティに譲渡したいと考えている。

第6目 財産管理費

問 管財事業において、久代中池・久代下池売却に伴う地元への補償金として4億8950万2000円を計上しているとの説明があったが、その詳細について伺いたい。

答 久代中池・久代下池については、昨年9月の定例会で旧慣の廃止の議決をいただいているもので、当該土地の売却により約7億円の収入を見込んでいる。補償金については、市有財産取扱要綱により、当該土地の所有者に対して売却収入の7割相当を支払うものであり、最終的には、入札による売却金額が確定した後に決定するものである。

問 備品購入費で議長等特別職が使用する車両を買い替えるための車両購入費として、711万9000円を計上しているとの説明があったが、現行車両の使用年数及び走行距離、購入を予定している車両の車種を伺いたい。

答 現行車両については、使用年数が18年で、総走行距離は約6万キロメートルとなっている。また、購入を予定している車種については、今年度に購入した市長車と同タイプのワンボックスタイプを検討している。

第7目 公共施設マネジメント費

問 公共施設マネジメント事業において、旧南部処理センター跡地整備工事として1億5700万円、旧南部処理センター解体工事費として8100万円を計上している点に関し、跡地に整備予定の防災スペースと周辺地域をつなぐ動線の想定について伺いたい。

答 防災スペース整備予定地の前面道路は、交通量も多く、スピードも比較的出やすい道路であることは認識しているが、現時点において、具体的な対策に係る検討には至っていない。

第8目 人事管理費

問 職員研修事業において、事業全体で2363万円を計上しているが、前年度と比較して約120万円減額となった理由を確認したい。また、予算の概要によると、市職員研修の強化として460万円を計上しているが、その詳細について伺いたい。

答 同事業の予算が減額となった理由は、これまで行ってきた国土交通省への職員派遣を令和7年度をもって中止することによるものである。また、市職員研修の強化として、関西学院大学大学院司法研究科への職員の聴講派遣を新たに始めるほか、各種派遣研修の参加費用を計上しているものである。また、現在実施している職場提案制度を活用した職員研修の強化にも努めていきたいと考えている。

第9目 文化振興費

問 芸術文化施設維持管理事業において、みつなかホールの大規模改修に係る設計委託料として5576万円を計上しているが、予定されている改修の詳細について確認したい。

答 当該施設は令和8年度に30周年を迎えることから、外壁改修のほか、トイレの改修や老朽度の高い箇所の修繕なども含め、総合的な設計を行う予定である。

第10目 市民参画費

問 参画と協働のまちづくり推進事業において、自治会の地域づくり活動や持続可能な取組などに対する地域づくり支援補助金として1125万9000円を計上している点について、当該補助金は、令和8年度に拡充されるものと認識しているが、その詳細について伺いたい。

答 当該補助金については、これまでの地域づくり支援補助金及び自治会活動支援補助金の一本化を行うもので、補助金申請における事務負担の軽減を図るとともに、

清掃活動や防犯、防災の活動など自治会で維持することが望ましい取組など、今回新たに設定する具体的な取組を実施した自治会に対し、その取組内容に応じて補助金を増額することを考えている。

問 笑顔続く未来創造事業において、花火大会実施を希望するコミュニティ組織を支援するための地域花火大会補助金として800万円を計上されており、前年度と比較して300万円の増額となっているが、打ち上げ花火の実施困難な地域に対する市の考えについて伺いたい。

答 市南部の伊丹空港周辺の地域では飛行機の離着陸の都合上、打ち上げ花火の打ち上げ距離が20数メートル以上になると空港に申請を要することなど、打ち上げ花火の実施が困難な地域があることは認識している。今後も、それぞれの地域の状況を踏まえ、地域とともに実施の可能性を模索していきたいと考えている。

第11目 生活安全費

問 生活安全事業において、防犯カメラ設置事業補助金として30万円が計上されている点について、対前年度と比較して18万円の減額となっているが、防犯カメラの設置想定件数と1台当たりの補助金額について伺いたい。

答 同補助金については、新設で3台、更新で1台を想定しており、補助金額は、新設が1台当たり8万円で、そのうち県が4万円となっており、更新は市のみの補助で4万円となっている。

第12目 スポーツ振興費

問 スポーツ施設管理運営事業において、使用料及び賃借料として936万2000円を計上している点について、前年度と比較して565万3000円の減額となっているが、その要因を伺いたい。

答 総合体育館の改修工事に伴い、空調設備の賃借料が減額となっているものである。

第16目 キセラ川西プラザ運営費

問 キセラ川西プラザ運営事業において、使用料及び賃借料でキセラ川西プラザ駐車場用地の土地借上料など5949万5000円を計上しているが、駐車場の土地の借上期間が20年にわたる長期の契約で、借上料も多額になることから、当該土地を買い取る点について、市の見解を伺いたい。

答 キセラ川西プラザ駐車場用地の土地借上料については、地権者と5年ごとに覚書

を締結しており、路線価の状況等に応じて金額を設定している。キセラ川西プラザ自体が長期的な稼働を念頭に置いた施設であることから、短期間の賃貸借では駐車場を使用できなくなるリスクも考慮し、長期間の契約を締結しているところである。当該土地の買い取りについては、契約満了時などに財政状況や近隣の状況等を注視し総合的に判断していきたい。

第2項 徴税費

第2目 賦課徴収費

問 徴収及び収納事業において、委託料で納税等呼びかけセンター管理運営業務委託料など2731万1000円を計上している点について、納税者への納付等の催促を電話で行うことの効果は理解するものの、固定電話を持たない世帯の増加や還付金詐欺の発生状況などを踏まえると、情報伝達の手段として憂慮しているが、市の見解を伺いたい。

答 同業務については、固定電話が減少傾向にある点や納税等呼びかけセンターからの電話を相手方に信用してもらえないケースなど、懸念される面はあるものの、納付を忘れている方に対する電話での呼びかけは一定の効果はあると考えている。今後は、現在実施している催告書の送付も併せて、事業者とも相談しながらアプローチの方法について検討していきたい。

第3項 戸籍住民基本台帳費

第1目 戸籍住民基本台帳費

問 住民基本台帳及び印鑑登録事業において、マイナンバーカード廃棄処理委託料として27万6000円を計上している点について、廃棄対象となるマイナンバーカードや廃棄に際する個人情報の取扱いについて伺いたい。

答 マイナンバーカードの有効期間は、カードの発行後10年となっており、新しいカードに更新する際に更新前のカードを回収している。現状、回収したカードは鍵付きのロッカーで保管しており、令和8年度に廃棄する予定である。廃棄するカードは、委託業者に引き渡す前に、クロスカッターというシュレッダーで粉碎した上で、個人情報を復元できない状態にする考えである。

第3款 民生費

第1項 社会福祉費

第1目 社会福祉推進費

問 民生児童委員活動事業において、民生児童委員活動補助金として2573万3000円を計上している点について、令和7年の改選後に欠員が多く生じているものの、

8年4月1日時点では若干委嘱する人数が増加する旨を聞き及んでいるが、追加委嘱に向けた状況及び欠員補充に向けた8年度の取組方針について伺いたい。

答 現時点では、民生委員7名、主任児童委員1名の追加委嘱手続きを進めている。充足率の低下については以前から大きな課題であり、いかに現役世代の方に民生児童委員を担っていただけるかが重要であり、8年度においても、まずはやりがいや仕事内容の十分な周知を図るため、駅やスーパーなど人目に触れやすい場所にポスターやちらしを掲示し、啓発を行っていきたいと考えている。

問 地域福祉活動支援事業において、自治会未加入者の個別避難計画作成に協力する自治会への支援として個別避難計画作成協力報償費1万5000円が新設されているが、その詳細について伺いたい。

答 自治会加入者については自治会に作成を依頼しているものの、個別避難対象となる自治会未加入者の割合も増加していることから、会員以外の避難名簿の作成を自治会に協力依頼するに当たり、この報償費を新たに設けようとするものである。金額設定の基準は、兵庫県における防災と福祉の連携による個別避難計画作成に係る事業所報酬の半額程度とし、1件当たり3000円を計5件分と想定し予算計上したものである。

問 同事業において、多機関協働事業等実施委託料として3363万円を計上しているが、その詳細を伺いたい。

答 同委託料では、令和7年度に引き続き社会福祉協議会へ委託し、重層的支援体制整備事業として、対象者の特性を問わない相談支援や多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を中心に、従来の活動内容をさらに当事者に寄り添う形で推進していくものである。

第2目 人権推進費

問 子どもの人権オンブズパーソン事業について、需用費として57万1000円を計上しているが、令和7年度と比べて半減している理由を伺いたい。

答 7年度は、パルティ川西における子ども向け相談室の空調設備の取替えに係る修繕料として72万6000円を計上していたが、当該工事が完了したことにより、同額が減額となったためである。

問 多文化共生推進事業について、日本語講座等委託料として129万2000円を計上しているが、令和7年度から実施している日常会話を学ぶ日本語講座につい

て、8年度の実施体制を確認したい。

答 同講座は令和8年1月から総合センターにおいて実施しており、8年度は1クール10回、年間4クールで計40回を、概ね毎週土曜日に実施する予定である。

第3目 総合センター費

問 隣保館運営事業において、報償費として、和太鼓教室及びよみかき教室の講師謝礼を含む133万6000円を計上している点について、講座の詳細を伺いたい。

答 和太鼓教室については、総合センターの登録グループが指導者となり、夏休み中に子どもを対象とした交流事業として実施しているものである。また、よみかき教室については、毎週金曜日に大人を対象に日本語の読み書きを学ぶ講座となっている。

第4目 障害者福祉推進費

問 障害者総合支援事業において、川西作業所指定管理料161万9000円を、小戸作業所指定管理料5039万1000円を計上している点について、前年度と比較して、川西作業所が334万円9000円、小戸作業所が1043万円の大幅な減額になっているが、その要因を伺いたい。

答 川西作業所は就労継続支援B型事業所であり、現在定員40名のうちほぼ全員が通所しているが、令和5年10月の小戸作業所及び川西作業所の体制変更により、川西作業所に就労継続支援B型機能が集約され、利用者の増加及び出席率の向上に伴い、障害福祉サービス給付費内での事業運営が一定可能となったことから、指定管理料の減額につながったものである。一方、小戸作業所については、重度障害者が通所する生活介護施設となっており、川西作業所に比べて出席率が低いことから、川西作業所よりは給付費の確保が困難な状況となっている。

問 同事業において、兵庫県が行う「障害者施設等における光熱費等高騰対策一時支援金」の補助対象とならない市内障害者地域生活支援事業所に対する物価高騰対策支援金として200万円を計上しているが、算定根拠及び対象事業所数を伺いたい。

答 当該支援金は、物価高騰による経費の負担が幅広い分野に及ぶことから、令和7年4月以降、物価高騰が本格化することに伴う人件費を除く経費相当額について、物価上昇率を乗じた額を価格に転嫁できない額とみなして算出し、交付金として給付しようとするものである。対象事業所数は、令和7年度末時点で34事業所となっている。

第5目 福祉医療費

問 福祉医療管理事業において、福祉医療のオンライン資格確認に関するシステム改修・導入委託料として888万4000円を計上している点について、マイナ保険証を福祉医療費受給者証として利用できるようシステム整備を行うためのものと認識しているが、運用開始時期や対象となる福祉医療制度を確認したい。また、今後の紙の受給者証の取り扱いについて伺いたい。

答 本システムの改修時期は、国のシステム標準化が完全稼働した後の令和8年12月頃を予定しており、全ての福祉医療制度が対象となる。また、紙の受給者証については、12月以降も引き続き発行する予定である。

第7目 医療保険費

問 後期高齢者医療事業特別会計繰出金において、7億3690万9000円を計上しているが、その内訳を伺いたい。

答 繰出金の内訳については、基盤安定繰出分が5億9588万7000円、県広域連合事務費繰出分が6894万9000円、職員給与費等繰出分が7207万3000円となっており、後期高齢者数の増加に伴い、全体的に増額となっている。

第2項 老人福祉費

第1目 老人福祉推進費

問 高齢者包括的相談支援事業において、中央地域包括支援センターが担う相談や専門職への支援強化に係る市社会福祉協議会への(仮称)高齢者総合相談窓口業務委託料として2349万円を計上しているが、新たな窓口の設置及び委託に伴い、今後の同センターの専門職の配置について確認したい。

答 中央地域包括支援センターにおいては、主任ケアマネジャー、保健師及び社会福祉士の専門職が必置となっているが、新たな窓口設置に伴い同3職種の配置は不要となる。しかしながら、介護予防関連事務など、引き続き市の所管となる事務について、保健師等の専門職は配置する予定である。

問 同委託料について、算定根拠及び新たな窓口の開設時期を確認したい。

答 同委託料では、社会福祉協議会における医療、介護専門職計3名の人件費相当額を計上しており、現在、令和8年7月に窓口を開設するため調整を進めているところである。

問 地域介護予防・生活支援体制整備事業において、介護予防・健康ポイント事業業務委託料として2618万7000円を計上しているが、年度末である3月のポイント交換時期に際し、貯めたポイントを幅広く地域に還元できるような仕組みの導入可能性について伺いたい。

答 ポイント付与の仕組みについては、令和8年度も7年度同様のシステムで実施するため、現状、個人に付与されたポイントを地域に還元することは予定していない。

問 施設入所援護事業において、養護老人ホーム満寿荘の指定管理料8644万7000円を計上している点について、令和7年10月の決算委員会での質疑では、病院等と連携して、施設利用が必要と思われる方への案内体制の見直しを検討する旨の説明があったが、8年度に向けた検討状況を確認したい。

答 令和7年度においては、実際に病院に案内を行い、施設の利用が必要と思われる方への周知を図ったところ、ショートステイの利用は大幅に増加しているが、一方で、長期入所が必要な方はいなかった。今後も引き続き、入所が必要な方には広く周知を行っていきたいと考えている。

第3項 児童福祉費

第1目 児童福祉推進費

問 障害児支援事業において、ペアレント・トレーニングに関する委託料として80万円が計上されているが、令和7年度の実績を踏まえた8年度の事業展開について伺いたい。

答 当該講座は、発達障害と診断されている、または、その疑いのある子どもの育児に不安を感じている方を対象に実施しており、7年度で事業開始後3年が経過するが、いずれの年も受講者は20名の定員に達している状況である。8年度も同様の定員20名で事業実施を予定しているが、発達障害の疑いのある子どもを抱える方の受講について関係機関と連携しながら積極的に取り組んでいきたいと考えている。

問 同事業において、川西さくら園運営に係る指定管理料として1億1645万8000円を計上しているが、前年度と比較して3222万5000円減額となっている要因について伺いたい。

答 指定管理料が減額となっていることについては、令和7年度末に予定されているさくらんぼ園の閉園が主な要因である。

問 こども育成支援拠点運営事業において、養育環境等に課題を抱える児童等の居場所となるこども育成支援拠点1カ所の整備運営を行う民間事業者に対する運営業務委託料として854万6000円を計上している点について、その詳細を伺いたい。

答 当該業務委託については、事業者の応募資格として法人格や一定数の職員の配置や職員に必要な資格などの要件を設け公募する予定である。当該施設では、ネグレクト傾向が強い児童や、家庭では落ち着いて勉強ができない児童などの利用を想定している。

第2目 青少年支援費

問 青少年地域活動支援事業において、青少年育成活動事業補助金として26万6000円を計上しているが、従前の制度における令和7年度の補助対象団体数と公募型補助金に移行する8年度の補助申請団体数について伺いたい。

答 7年度は1団体が補助対象となっており、8年度は当該1団体に加えて新たに2団体が申請する予定である。

第3目 保育所費

問 6億143万円を計上している市立認定こども園運営事業において、令和8年4月から開始される「こども誰でも通園制度」について、担当となる正規職員の確保状況及び運営体制について伺いたい。

答 各園において担当の正規職員を1名配置する予定である。

答 制度開始の4月当初の体制として、1日2時間で、0歳、1歳、2歳の年齢から二つの年齢で最大4名の受入れを想定している。現時点で、開始当初の体制の継続は未定であり、今後の状況により判断していきたい。

問 市立幼稚園・保育所一体化施設整備事業において、(仮称)市立多田こども園整備に係る工事請負費として4億5800万円を計上されているが、建設予定地は住宅街に位置していることから、工事に伴う地域住民への配慮について確認したい。

答 工事に伴う騒音について、当該地域は住宅密集地であるため、一定程度は避けられないものと認識しているが、重機などは低騒音機材を使用するなど、少しでも軽減できるよう工夫して工事を進めていきたい。

問 幼児教育・保育施設運営支援事業において、保育士宿舍借り上げ支援事業補助金として1670万4000円を、保育士等就労・定着支援事業補助金として560

万円を計上しているが、保育士不足への対応や処遇改善の取組みについて伺いたい。

答 保育士不足への対応として、令和7年度に引き続き、保育士の就職フェアを開催をするほか、処遇改善については、保育士として働く方の子どもが市内の保育施設へ入所する際には、入所選考時に加点を行うなど、引き続き保育士確保の取組みを進めていきたい。

第5目 留守家庭児童育成クラブ費

問 放課後児童居場所づくり事業において、放課後キッズプレイス運営業務委託料として1億1088万円を計上している点について、算定根拠を伺いたい。

答 本事業に係る費用の大部分は人件費であり、事業者からの見積もり等を踏まえ予算計上している。

問 同事業において、利用者の負担額について伺いたい。

答 令和8年度は7年度と同様に、保険料として年額800円のみを負担していただく予定である。なお、9年度以降については、今後の実施状況を踏まえ検討していきたいと考えている。

第4項 生活保護費

第1目 生活保護費

問 生活支援事業において、扶助費として令和7年6月27日の最高裁判所判決を踏まえた追加給付費1億9334万4000円を計上している点について、追加給付対象者数及び追加支給時期について確認したい。

答 対象者数は、現在受給中の世帯が1241世帯、当時受給中で現在は廃止になっている世帯1303世帯の計2544世帯で予算計上している。また、追加支給時期については、受給世帯は6月中に支給を開始する予定であり、廃止世帯については未定である。

問 生活困窮者自立支援事業において、扶助費として住居確保給付金400万円を計上している点について、令和7年度と比較すると156万6000円減額となっているが、その要因について伺いたい。

答 当該給付金は、就職活動を支えるための家賃補助と家計の立て直しのための転居費用の2種類に分かれている。予算額が減額となっている要因は、家賃補助については新型コロナウイルス感染症流行時に申請件数が急増したものの、ここ数年は落

ち着いていることや、転居費用については申請件数が少ないことなどによるものである。

第4款 衛生費

第1項 保健衛生費

第1目 保健衛生総務費

問 保健・医療政策管理事業において、訪問歯科診療事業補助金35万円を計上しているが、その詳細を伺いたい。

答 当該補助金は、高齢期や寝たきり等の通院困難者に対する歯科診療・口腔ケアを確保するため、訪問歯科診療を行う事業者に交付するものである。内訳として、居宅訪問1件当たり700円、1年間で1000件の訪問を見込んでおり、その費用の2分の1に当たる35万円を補助金として交付するものである。

問 健康づくり推進事業において、予算の概要によると、「介護予防・健康ポイント事業「笑顔ミライちょきん」の充実」として所要経費3059万円を計上しているが、健康ポイントの当選者数を増やすと記載されている点について、その詳細を伺いたい。

答 委託料のうち、健康づくりのきっかけとして歩くことに対してポイントを付与する事業に係る経費として439万5000円を計上しており、令和7年度予算と比較し約50万円の増額となっている。現在、1日の目標歩数を月16日以上達成した人の中から月約10名が当選する内容となっており、令和8年度からはこれを月約50名が当選する内容に変更しようとするものである。

第3目 保健センター費

問 健康診査事業において、委託料として保健センターでの胃がん(内視鏡)集団検診を実施する費用293万円を計上しているが、その詳細について伺いたい。

答 市では個別に医療機関で実施するものを個別検診、保健センターで実施するものを集団検診というように区別しており、胃がん(内視鏡)検診の受診者増加に対応するため、令和8年度から新たに保健センターでの集団検診を実施しようとするものである。

第2項 環境衛生費

第3目 斎場費

問 斎場管理運営事業において、需用費として1650万円計上しているが、年々予算が増加傾向となっていることから、その詳細について伺いたい。

答 この費用は、火葬炉の耐火材などの修繕に係る経費として計上しているもので、耐火材は毎年交換が必要となることに加え、火葬炉の老朽化に伴い、設備機器等の修繕も必要となっていることから増加傾向となっている。

問 同事業において、指定管理料 6 8 0 8 万 2 0 0 0 円を計上している点について、今回の 3 月補正を含めた令和 7 年度予算 7 0 2 4 万 1 0 0 0 円と比較すると減少しているが、その要因について伺いたい。

答 令和 7 年度当初予算は 6 7 6 1 万 8 0 0 0 円を計上しており、それと比較すると 8 年度は増額となっている。指定管理者との契約期間は 5 年間で、契約締結の際に各年度ごとの委託料を算出しているが、修繕費や燃料費、光熱水費については実際にかかった経費を精算することとなっており、7 年度は燃料費の高騰によって 3 月に増額補正をしようとしているものである。

第 4 目 環境対策費

問 環境創造事業において、令和 6 年度に実施された猪名川沿い美化プロジェクト啓発横断幕設置をしており、決算審査の際に新たなチャレンジを展開していきたいとの話があったが、8 年度における事業の展望を伺いたい。

答 令和 7 年度は引き続き清和台中学校美術部に協力を依頼し、作成いただいたものを 8 年 3 月に現地に掲示していく予定としている。8 年度は美術部の負担を考慮しつつ、事業継続も視野に入れながら、美術担当教師等と協議し、さらに地元への愛着向上に向けた取り組みを実施していきたいと考えている。

第 3 項 清掃費

第 1 目 清掃総務費

問 ごみ減量化とリサイクル推進事業において、予算の概要によると、「リチウムイオン充電電池等の行政回収の実施」として、所要経費 2 1 万円を計上しているが、その詳細について伺いたい。

答 火災の危険性があるリチウムイオン充電電池等について、令和 8 年 4 月から行政回収を実施し、有害ごみの日にごみステーションに出されたものの回収に加え、各行政センター等に設置する回収箱に出されたものの回収も行う予定である。

問 同事業において、予算の概要によると、「家庭用廃食用油の回収の実施」として、所要経費 6 6 万円を計上しているが、その詳細について伺いたい。

答 回収における連携先や回収方法など、具体的な内容については鋭意検討している

ところであり、市で回収箱等を設置し回収する場合の経費として66万円を計上している。近隣市の状況から、概ね200キログラム程度の回収を見込んでいる。

第2目 ごみ処理費

問 分別収集事業において、予算の概要によると、カンの拠点回収の実施として、所要経費63万円を計上しているが、その詳細について伺いたい。

答 カンの排出機会を補完するため、川西南公民館、東谷公民館、美化推進課の市内公共施設3か所でカンの拠点回収を行うもので、集団回収を実施されている地域については、可能な限り集団回収を利用いただくよう継続的に周知を行っていく考えである。

問 同事業において、委託料として4億9214万4000円を計上している点について、前年度と比較すると増加しているが、その要因について伺いたい。

答 同事業において、8年度は一般廃棄物収集運搬業務委託の契約更新の年度となり、人件費や物価高騰等の影響により金額が増加している。

第5款 労働費

第1項 労働費

第1目 労働対策費

問 労働者支援事業において、予算の概要によると、若年者就労体験の支援として、委託料200万円を計上しているが、その詳細について伺いたい。

答 同事業では、49歳以下の若者をはじめとする継続就労困難者等の就労をサポートする若年者就労体験支援として、これまで個別面談を実施していたが、支援者数が減少傾向にあることを踏まえ、集団でのセミナーや生活訓練等を実施した上で個別面談等の支援を行う方法に変更し、より効果的な支援を行おうとするものである。

第6款 農林業費

第3目 農林業振興費

問 森林保全事業において、川西市森林整備等活動交付金として179万5000円を計上しているが、交付団体について確認したい。

答 本交付金を活用する予定のある団体は、東多田里山の会、溪のサクラを守る会、川西里山クラブ、黒川共栄会、北摂里山文化保存会の5団体となっており、今後も新たに交付申請があれば、本交付金要綱に基づき対応していきたいと考えている。

問 農業振興事業において、森林緩衝帯整備に係る除草・伐木業務委託料として

2372万9000円を計上しているが、その詳細について伺いたい。

答 人や農作物への被害を防ぐため、野生動物が生息する森林と人が住み農作業を行う集落との間に森林緩衝帯を整備しようとするもので、水明台4丁目地内において、10メートル幅で除草・伐木を行っていくことを計画している。

第7款 商工費

第1項 商工費

第1目 商工振興費

問 商工振興事業において、ローカル10,000プロジェクト(地域経済循環創造事業)補助金として5500万円を計上しているが、その詳細について伺いたい。

答 同補助金は、地域の資源と資金を活用した地域密着型事業に取り組もうとする事業者に、国と自治体と地方金融機関が初期投資費用を支援しようとするもので、地域資源の活用や地域課題への対応といった地域の活性化へ繋がる事業の申請を期待しているところである。

問 中心市街地活性化推進事業において、予算の概要によると、LOCAL BUSINESS HUB かわにし(ビジネス交流スクール)にアドバンスコースを新設し実施するとして、令和7年度と同額の所要経費620万円を計上しているが、その詳細について伺いたい。

答 同事業では、セミナーや交流会を通じて学びを深めるこれまでの取組みに加え、実践的な学びができるように、アドバンスコースを新設し、この取組みを通じて、コミュニティが形成され、活発な意見交流や活動の展開につなげようとするものである。令和7年度に全10回実施した講義を、8年度は5回程度に縮小し、残りの予算内でアドバンスコースを実施しようと考えている。

第3目 観光費

問 イベント支援事業において、猪名川花火大会開催負担金として5183万6000円を計上しているが、開催スケジュールや今後の展開について確認したい。

答 花火大会開催に要する経費の高騰に伴い、令和6年度から隔年開催となり、8年度は熱中症対策等の観点から開催時期を11月に変更するほか、打上時間の前倒しや短縮を行い、安全に開催できるよう検討を進めているところである。今後も継続的に開催していく予定としており、共催の池田市と協議をしながら検討していきたいと考えている。

第8款 土木費

第1項 土木管理費

第1目 土木総務費

問 公共交通支援事業において、平野山下線及び大和団地線のバス購入に係る補助金として2978万1000円を計上している点について、その詳細を伺いたい。

答 当該補助金はバスの購入費用の全額を市が負担するためのものであり、購入するバスは小型バスを想定している。なお、EV車では充電施設などを新たに整備する必要があることから、ガソリン車を予定している。

問 5317万5000円を計上している同事業において、市内の学校で実施しているMM（モビリティマネジメント）教育に関して、令和7年度の実施状況と8年度の取組みについて伺いたい。

答 MM教育については、令和7年度には9校で実施しているほか、学校の授業においてもMM教育を行えるよう教職員向けの研修も実施している。8年度においても同様の研修を行い、教職員の協力を得ながら効率的に事業を進めていきたいと考えている。

第2目 交通安全対策費

問 交通安全施設整備事業において、工事請負費として、兵庫県の交通事故オープンデータに基づき、事故が多い地域を重点的に交通安全施設を整備する工作物工事費を含む3857万8000円を計上している点について、その詳細を伺いたい。

答 当該交通安全施設の整備に関しては、令和7年度には火打地区、小花地区、小戸地区及び萩原台地区において実施したところである。8年度については、県のオープンデータが例年4月頃に公表されることから、データが公開され次第、実施地区を検討していきたいと考えている。

問 歩道整備事業において、中学校の自転車通学に伴う自転車通行空間を整備するなどの工事請負費として1593万5000円を計上しているが、現在の整備状況と令和8年度の取組みについて伺いたい。

答 令和6年度に開始された清和台中学校及び東谷中学校における自転車通学の試行実施に伴い、両校の通学路に矢羽根型路面標示を整備しており、安全に通学されているものと認識している。8年度には新たに川西南中学校の自転車通学が開始されることから、同中学校の通学路にも同様に矢羽根型路面標示の整備を予定している。

第2項 道路橋りょう費

第1目 道路橋りょう総務費

問 急傾斜地対策事業において、東畦野山手地区、新田地区及び一庫地区で兵庫県が実施する対策事業に伴う市負担金として1050万円を計上しているが、令和8年度の各地区の事業実施予定について確認したい。

答 令和8年度は県の説明によると、東畦野山手地区では工事を実施する予定で、新田地区では7年度に引き続き測量設計を行った後、地元との協議を進める予定であり、さらには、一庫地区では地域住民からの同意を得ていることから、今後、県において事業化を含めて検討を進める段階にあると把握している。

第2目 道路維持費

問 3億3548万8000円を計上している道路・水路維持補修事業について、令和6年度決算では、老朽化が進む施設を限られた予算と人員で対応する手段として、民間活力を活用した包括的民間委託の導入を目指すと報告されていたことから、8年度おける取組について伺いたい。

答 当該委託については、公園や緑地を含めていることから、庁内での議論に時間を要しているため、8年度においては費用を計上していない状況である。今後、当該委託の導入の可否について協議を進める方針である。

第3目 道路新設改良費

問 道路改良事業において、御社橋拡幅整備事業に係る市負担金等として9196万円を計上している点について、当該整備事業は当初の完成時期から大幅に延期され、令和12年9月末の完成予定と認識しているが、工事期間の延長に伴う影響について伺いたい。

答 現在締結している基本協定は令和7年度末までが期限となっており、当該協定における本市の負担額は合計6億4000万円となっている。現在、工事期間の延長や物価高騰等の影響も含め費用の見直しを検討しているところであり、7年度中に変更の協定を締結する予定である。なお、同協定における本市の負担額の合計は9億7000万円程度になるものと考えている。

第4目 橋りょう維持費

問 橋りょう維持補修事業において、橋梁の修繕料などとして202万円を計上している点について、本市では令和5年に橋梁個別施設計画を策定し、計画的な補修が行われているものと認識しているが、進捗状況と8年度の取組について伺いたい。

答 同計画に基づいて5年に1度の点検により橋梁の健全性を評価しており、現在、

早期の措置が必要な区分と判定された橋梁の修繕に取り組んでいる。令和8年度においては東中橋の補修を計画しており、同橋の補修により区分の橋梁は残り1橋となる見込みである。また、周期的な橋梁点検を170橋で実施する予定であり、当該点検の結果、区分の橋梁が増加した場合は、今後補修を進めていきたいと考えている。

第3項 都市計画費

第1目 都市計画総務費

問 都市計画管理事業において、一般財団法人川西市まちづくり公社事業運営補助金として6億6894万7000円を計上しているが、その詳細について伺いたい。

答 当該補助金は、これまで実施してきた中央北地区整備事業における用地取得等に関して公社が支払っている経費に係る補助である。

第2目 街路事業費

問 街路新設改良事業において、兵庫県が実施している豊川橋山手線道路改良工事に伴う費用として1575万円を計上している点について、工事のスケジュール及び実施内容について伺いたい。

答 当該工事は令和9年度に完成予定である旨、兵庫県に確認している。改良工事の完了によって、当該区間には歩道が整備され、車線も2車線となることから、交通の円滑化につながるものと考えている。一方で、現状では交通量の増加に伴い一部の時間帯で交通渋滞も見受けられることから、渋滞対策については今後の検討課題であると考えている。

第5目 公園緑地費

問 公園維持管理事業において、加茂6丁目児童遊園地オープニングイベント関連業務委託料として55万円を計上している点について、その詳細を伺いたい。

答 オープニングセレモニーの開催に当たり、警備業務委託として4万5000円、音響業務委託として12万円を計上している。加えて、当該児童遊園地の利用時間は午前9時から午後9時までであり、利用時間以外は施錠することから、鍵の開閉業務委託として38万5000円を計上している。

問 2億5081万7000円を計上している同事業において、公園の維持管理については、今後コミュニティや自治会と協力しながら、地域の公園として住民の意識の醸成を図る取組が必要であると考えているが、市の見解を伺いたい。

答 現在、特色ある公園づくりとして、地域が主体となって公園の利用ルールの見直しを行う取組を実施しているところである。この取組を公園でのボール遊びに特化することなく、地域の公園に愛着を持っていただけるよう幅広く事業を進めていきたいと考えている。

第4項 都市環境費

第1目 空港周辺整備費

問 空港周辺地域整備事業において、工事請負費として、久代地域の市道22号及び82号の道路整備工事費用9812万円を計上しているが、工事のスケジュールを確認したい。また、当該区間は狭い道路であることから、電柱の移設についても確認したい。

答 当該工事については、令和8年度の完了を予定している。また、電柱の移設については検討したものの、現状では困難な状況である。しかしながら、今後機会を捉まえ、協議をしていきたいと考えている。

第2目 騒音対策共同利用施設管理費

問 共同利用施設管理運営事業において、委託料として、旧共同利用施設小花会館及び加茂会館の用地測量業務委託料を含む798万6000円を計上している点について、その詳細を伺いたい。

答 今後の両会館の在り方は未定であるが、取壊しや売却を含め検討するに当たり、境界が未確定であることから測量を実施するものである。

第5項 住宅費

第1目 住宅総務費

問 住宅政策推進事業において、財産管理制度活用業務委託料として30万円を計上している点について、その詳細を伺いたい。

答 所有者不明の空き家の状況が悪化し、周辺環境へ悪影響を及ぼすことが全国的に課題となっており、本市においては、令和6年度より管理不全空家等の認定などの法的措置を講じてきたところである。8年度においては、次のステップとして、当該制度を活用することで財産管理人による所有者不明空家の土地の任意売却などが可能となることから、よりよい住環境を維持していきたいと考えている。

問 同事業において、大規模住宅団地における子育て世帯等の転入・定住の促進を図るための子育て住宅総合支援事業補助金として6925万円を計上しているが、補

助対象を大規模住宅団地に限定していることから、その理由を伺いたい。

答 当該補助金については、大規模住宅団地において高齢化が進んでいる状況を踏まえ、将来的な空き家対策も考慮し、多くの若い世代の転入・定住を促進することを制度の目的としているため、対象を限定しているものである。

第3目 建築指導費

問 7509万4000円を計上している建築指導費について、本市職員の1級建築士の有資格者数及び建築主事の任命状況について確認したい。併せて、資格取得のための市の考えを伺いたい。

答 令和7年4月1日時点における1級建築士の有資格者は16名であり、そのうち3名を建築主事に任命している状況である。一級建築士の資格取得に係る費用について助成制度を設けており、現在、助成額の増額に向け協議を進めているところである。

第9款 消防費

第1項 消防費

第1目 常備消防費

問 消防活動事業において、委託料として4847万7000円を、備品購入費として6813万7000円を計上している点について、それぞれ主な内容を伺いたい。

答 委託料については、南消防署に配備しているはしご車のオーバーホール(設備や機器を分解して行う大規模な点検)に係る費用として、4751万8020円を計上している。当該オーバーホールに要する期間は3か月から4か月程度を想定しているが、火災等が発生した場合には、近隣市と締結している相互応援協定により対応していきたい。また、備品購入費については、北消防署に配備している指揮車及び資機材搬送車に係る更新費用を計上しているものである。

問 火災予防事業において、需用費で防火管理講習会テキスト費用を含む65万7000円を計上している点について、前年度予算と比較して1万4000円減少していることから、その要因を伺いたい。

答 当該講習会は、令和7年度は定員70名で3回実施しているが、定員に満たない状況が続いていることから、8年度は開催回数を2回としたため減額となっている。今後も参加者の動向を注視していきたいと考えている。

第2目 非常備消防費

問 消防団活動推進事業において、久代地域における消防団の再編及び活動拠点の整備として、久代部格納庫の改修工事費 1 2 9 5 万円を計上している点について、その詳細を伺いたい。

答 当該工事については、格納庫の屋根、内外装、空調設備、給湯設備、電気設備などの改修のほか、経年劣化している火の見やぐらを撤去し、ホース乾燥柱を新設しようとするものである。

第 5 目 災害対策費

問 災害対策事業において、大規模災害で断水した際の生活用水確保のため、協力いただける家庭用井戸を登録する「災害協力井戸登録制度」の創設に係る費用として 1 2 万円を計上しているが、当該制度の概要及び協力者のメリットについて確認したい。

答 川西市地域防災計画における給水計画では、災害時の飲料水の供給について定めていることから、創設する制度によって生活用水を確保することにより、避難時における洗濯等への活用が可能であると考えている。また、本制度による協力者のメリットは特になく、あくまでも厚意で協力いただくものである。

第 1 0 款 教育費

第 1 項 教育振興費

第 1 目 教育総務費

問 教育推進事業において、清和台地区の市立学校の在り方検討の費用として 3 7 万円を計上している点について、令和 8 年度における検討スケジュールを伺いたい。

答 令和 8 年度においては、現在、同地区内の学校に通う児童の保護者や学校運営協議会委員などと実施している意見交換について、4 月以降も継続して実施し、8 月頃を目途に教育委員会で在り方の素案を作成する予定である。同素案については、再度意見交換を行なった上で、1 2 月をめどに確定させたいと考えている。

問 同事業において、清和台地区の学校規模検討のための懇話会出席者に対する報償費として 1 9 万 2 0 0 0 円を計上しているが、懇話会の構成について伺いたい。

答 当該懇話会については、各校の学校運営協議会委員の代表者など 1 6 名を予定している。

問 同事業において、予算の概要によると、物価高騰対策として令和 8 年度 1 学期学校給食の無償化として 8 3 8 2 万 4 0 0 0 円を計上している点について、昨年度は給食費の無償化に併せて、長期欠席等の理由で給食を喫食していない児童生徒に対

する支援に要する費用も計上されていたが、8年度における同様の支援の実施について確認したい。

答 令和8年度1学期の学校給食の無償化については、小学校では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金及び国の支援制度を併せて活用し、中学校及び特別支援学校では当該臨時交付金を活用し実施するものである。当該臨時交付金については、別途活用している事業があり、その限度額に達していることから同様の支援を実施しない方向で考えている。

問 同事業において、学校校務員業務委託料として2654万2000円を計上している点について、対象となる学校の選択基準について伺いたい。

答 現在、学校校務員の業務委託は9校で実施しており、選択している学校は、比較的斜面地が多い学校や作業の難易度が高い学校となっている。

第2目 学校教育推進費

問 就学支援事業において、満願寺地区の児童就学負担金等として75万円を計上しているが、その詳細を伺いたい。

答 満願寺地区の児童については、本来の校区は桜が丘小学校であるが、宝塚市と協定を結び、最寄りの宝塚市立長尾台小学校に通学している。当該負担金は、その費用として、宝塚市に児童1名当たり15万円を支払うものであり、令和8年度は5名の通学を予定している。

問 同事業において、要保護・準要保護児童生徒就学援助費として8827万円を計上している点について、前年度と比較して2517万4000円の大幅な減額となっているが、その要因を伺いたい。

答 当該費用については、令和8年度から小学校給食が無償化となることから、給食費を減額しているもので、対象となる人数は例年と同程度で予算計上している。

問 学校教育支援事業において、部活動の社会移行における地域クラブ活動コーディネーターの配置などを含む会計年度任用職員の報酬として2812万1000円を計上しているが、地域クラブ活動コーディネーターの報酬の算定根拠と業務内容について伺いたい。

答 地域クラブ活動コーディネーターは1名を予定しており、1日6時間、年間200日の勤務として報酬を算出している。業務内容については、令和7年度は指導主事が地域クラブの相談に対応していたが、現場に出向く機会が確保できなかったこと

から、現場での指導者の相談対応や、人材バンク等を活用し子どものニーズと地域クラブのマッチングを想定している。

問 同事業において、地域クラブ活動スタートアップ支援補助金として1000万円を計上しているが、その詳細について伺いたい。

答 当該補助金は、地域クラブの登録団体を対象とし、1クラブ当たり最大10万円を予定している。

問 同事業において、多様な学びに取り組むことができる教室環境の整備のための備品購入費200万円を計上している点について、その詳細について伺いたい。

答 想定している備品は、探求的な学習活動に利用するため、簡単に移動や連結ができる可動式の机や椅子や子ども達が思考をまとめるためのホワイトボードなどである。なお、整備に当たっては、子ども達と一緒に検討していきたいと考えている。

問 青少年愛護活動推進事業において、役務費で学校安全協力員などへの通信運搬費を含む64万3000円を計上している点について、学校安全協力員の人数を確認したい。

答 令和7年度において、学校安全協力員は532名登録されており、8年度においては登録者の増加を見込んでいることから、695名で予算計上を行っている。

第2項 小学校費

第1目 学校運営費

問 小学校運営事業において、民間プールを活用した水泳授業の委託料5781万8000円及び水泳授業実施場所までのバス送迎業務の委託料1332万円を計上している点について、議案質疑資料によると、学校によって児童生徒1名当たりの税込み単価に差異が見受けられるが、その理由を伺いたい。

答 委託業者により、水泳授業実施場所への移動サービスを含む場合と含まない場合で単価を設定したことによるものである。

問 小学校教科書・副読本整備事業において、教師用教科書、指導者用デジタル教科書に係る消耗品費として86万9000円を計上しているが、その詳細を伺いたい。

答 現在、国において算数の教科書のデジタル化が進められており、本市では約半数の小学校で学習者用のデジタル教科書を導入していることから、指導者用について

も同様にデジタル教科書を導入するため予算計上しているものである。

問 小学校教職員人事管理事業において、学校図書館司書を含む会計年度任用職員報酬として1億8696万4000円を計上している点について、学校図書館司書の配置人数について確認したい。

答 現状、各小学校1名の配置となっている。

第2目 学校給食費

問 小学校給食費人件費として、一般職39名で3億3311万9000円を計上しているが、調理師の人数を確認したい。

答 同事業人件費に計上している一般職39人中34名が調理師である。

第3項 中学校費

第1目 学校運営費

問 中学校運営事業において、議案質疑資料によると、清和台中学校における民間プールを活用した水泳授業の委託料として459万8400円を計上しているが、プールでの授業の代替として座学での授業を行うなど、水泳授業の方針について伺いたい。

答 水泳授業については、コロナ禍において、プールの使用ができないことから座学で行ったケースはあるが、基本的には学習指導要領に基づきプールを使用した授業を行う考えである。例外として、周辺にプール施設がない場合には座学が認められている状況である。

第2目 学校給食費

問 中学校給食運営事業において、中学校給食センターPFI事業委託料を含む2億7392万9000円を計上しているが、かねてから生徒の希望が多かったパンの提供について、実施状況と今後のパン給食の実施方針について伺いたい。

答 令和8年3月6日の給食で、米粉パンを提供している。当日、給食センターの栄養教諭が市内2校を訪問し、喫食状況を確認したところ、パンが個包装であるため食べる量を調整しやすい点やご飯に比べ食事の時間が短縮できる点などが、おおむね好評であった。今後のパンの提供については、喫食後のアンケート結果や意見交流会などを通じて、中学生の意見を聞きながら検討をしていきたいと考えている。

第4項 幼稚園費

第1目 幼稚園運営費

問 市立幼稚園人事管理事業において、市立幼稚園の会計年度任用職員報酬として2306万1000円を計上しているが、医療的ケア児を担当する看護師の配置予定について伺いたい。

答 当該看護師については、1日6時間の勤務を想定しており、幼稚園のみでの配置を考えている。なお、年休代替の看護師については、こども園を含めた配置を考えている。

第7項 生涯学習費

第2目 生涯学習推進費

問 放課後子ども教室運営事業において、放課後子どもプラン「子ども教室型」事業委託料587万4000円を計上している点について、放課後キッズプレイス(放課後児童の居場所)の拡大に伴う今後の放課後子ども教室の在り方に関して、市の見解を伺いたい。

答 放課後子ども教室は、地域の大人の協力を得て、学校などを活用し、放課後や週末などにおける多様な体験活動や地域住民との交流活動などを支援するものであり、引き続き継続して実施していきたいと考えである。

答 現状、放課後子ども教室は、生涯学習の一環として取り組んでいるが、次年度から、こども政策として実施していく考えである。

問 生涯学習講座運営事業において、役務費で、生涯学習アカデミーの講座をオンライン配信するための通信費を含む36万円を計上しているが、今後の講座の実施方針について伺いたい。

答 生涯学習アカデミーについては、令和7年度にアステ川西では対面方式で実施しており、上半期には東谷公民館と清和台公民館で、下半期には明峰公民館と北陵公民館でライブ配信を実施してきたところである。8年度は、対面とライブ配信を合わせて400名分の受講者枠を確保し、幅広い方に応募していただけるよう周知に努めていきたい。

第3目 文化財費

問 文化財事業において、工事請負費で、令和7年度に取得した国指定史跡加茂遺跡の文化財保護用地及び旧加茂幼稚園の園庭に係る整地工事費を含む653万8000円を計上している点について、旧加茂幼稚園の園庭の今後の使用方法について伺いたい。

答 旧加茂幼稚園については、かねてより、園庭に遊具が残っていることから、地域住民から園庭開放の要望がなされており、当該園の周辺に公園がないことから、園庭解放を行おうとするものであるが、具体的な運営方法は今後検討していく予定である。

答 この予算は、まずは園庭開放に伴う遊具の安全性を確認するための費用であり、早期に園庭開放ができるよう取り組んでいきたい。なお、当該土地は既に加茂遺跡に含まれていることから、新たな遊具の設置は困難な状況である。また、加茂遺跡の周知啓発については引き続き行うとともに、旧加茂幼稚園近隣の土地の暫定利用についても随時検討していきたいと考えている。

第6目 図書館費

問 図書館運営事業において、備品購入費で一般図書等の購入費として1337万7000円を計上している点について、前年度と同程度の予算規模となっているが、中央図書館の蔵書の購入方針を伺いたい。

答 現状、中央図書館の蔵書数は30万冊程度が上限となっており、不要となった図書や劣化した図書などを処分すると同時に、新たな図書の購入を行っている状況である、引き続き、予算の範囲内で利用者に必要とされる図書を購入していきたいと考えている。

第11款 災害復旧費 ~ 第13款 予備費

質疑なし

第2表 継続費 ~ 第4表 地方債

第2表 継続費

質疑なし

第3表 債務負担行為

質疑なし

第4表 地方債

質疑なし

3. 特記事項

請求資料あり (1 . 消費税の影響額について ほか)

議案質疑資料あり (1 . 航空機燃料譲与税について、2018年(平成30年)度から2025年(令和7年)度までの推移(国と川西市) ほか)

4. 審査結果

原案可決(賛成多数)